

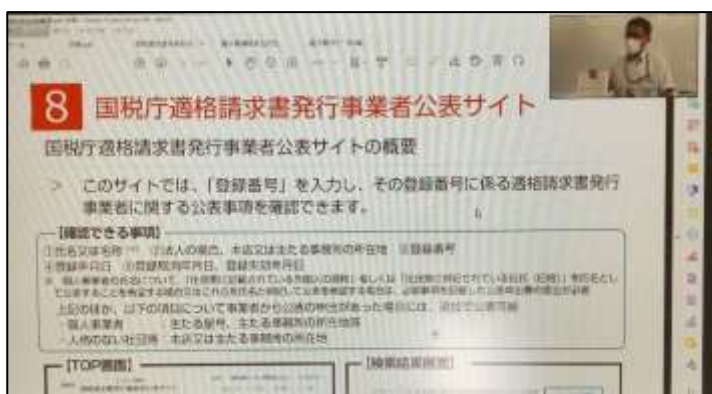
# 令和4年度赤磐商工会のDX化の取り組み報告書

赤磐商工会

## 1 Zoomの活用

### (1) 利用シーン

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| ①正副筆頭理事会議   | 本部に集合していたが、会長以外は事業所で実施      |
| ②理事会        | 本部に集合していたが、事業所又は支所に集合して実施   |
| ③職員会議・指導員会議 | 本部で行っていたが、各支所から参加           |
| ④講習会・セミナー   | 本部1か所で開催していたが、事業所又は支所から参加へ  |
| ⑤個別相談会      | 本部のみの開催であったが、支所からもZoomで参加可能 |
| ⑥経営相談       | 同上                          |



Zoomを使ったインボイスセミナーの様子



Zoomを使った理事会の様子

### (2) Zoom導入後の効果

各会議等の1回あたりの時間及びコストを比較

導入前		導入後	
<b>正副会長会議</b>			
<b>【延べ移動時間】 2時間 55分</b>		<b>【延べ移動時間】 15分 (91.4%削減)</b>	
会長	往復 15分	会長	往復 15分
花房副会長	往復 10分	花房副会長	0分
中原副会長	往復 1時間	中原副会長	0分
笹埜筆頭理事	往復 30分	笹埜筆頭理事	0分
萩原筆頭理事	往復 30分	萩原筆頭理事	0分
竹並局長	往復 30分	竹並局長	0分

<p>【準備時間】</p> <p>印刷製本 30分 会場設営 15分 会場撤去 5分</p> <p>合計 50分</p> <p>【費用】 費用弁償 超過勤務</p>	<p>【準備時間】</p> <p>印刷製本 5分 会場設営 0分 会場撤去 0分</p> <p>合計 5分 (90%削減)</p> <p>【費用】 費用弁償 超過勤務</p>
<p>導入前</p>	<p>導入後</p>
<p><b>理事会 35名</b></p> <p>全員が赤磐商工会本部に集合</p> <p>【役員の平均往復移動時間】</p> <p>山陽地区から本部 8名×10分=80分 瀬戸地区から本部 8名×30分=240分 赤坂地区から本部 5名×30分=150分 熊山地区から本部 5名×30分=150分 吉井地区から本部 7名×60分=420分 青年部長熊山から 1名×30分=30分 女性部長吉井から 1名×60分=60分</p>	<p><b>理事会</b></p> <p>35名中19名が商工会事務所にて参加 16名は事業所または自宅から参加</p> <p>【役員の延べ往復の移動時間】</p> <p>本部へ 5名×平均10分=50分 瀬戸支所へ 3名×平均10分=30分 赤坂支所へ 3名×平均10分=30分 熊山支所 1名=移動時間0分 吉井支所へ 5名×平均10分=50分 青年部長 1名×平均10分=10分 女性部長 1名×平均10分=10分</p>
<p>合計 1,130分 (約18.8時間)</p>	<p>合計 180分 (3時間)</p>
<p>【準備時間】</p> <p>印刷製本 60分 会場設営 60分 会場撤去 15分</p>	<p>【準備時間】</p> <p>印刷製本 30分 会場設営 15分×4か所=60分 会場撤去 10分</p>
<p>合計 135分</p> <p>【人員】管理職3名+指導員4名=7名 【費用】超過勤務1名90分×7名=630分 【まとめ】 時間合計 1,895分 人員合計 7名</p>	<p>合計 100分</p> <p>【人員】管理職3名のみ 【費用】超過勤務0円(管理職対応のみ) 【まとめ】 時間合計 280分 (約85%削減) 人員合計 3名 (57%削減)</p>

<p><b>職員会議・指導員会議</b></p> <p>【移動時間】 <b>2時間30分</b></p> <p>赤坂から 往復30分 吉井から 往復1時間 瀬戸から 往復30分 熊山から 往復30分</p> <p>【その他】 <b>資料印刷 10分</b></p> <p><b>【合計】 2時間40分</b></p>	<p>【移動時間】 <b>0分</b></p> <p>【その他】 <b>資料印刷 0分 データ支給</b></p> <p><b>【合計】 0分 (100%削減)</b></p>
<p><b>講習会・セミナー</b></p> <p>【必要人員】 <b>合計3名</b></p> <p>主担当・司会進行 1名 受付 2名</p> <p>【準備時間】 <b>2時間15分</b></p> <p>印刷製本 60分 会場設営 60分 会場撤去 15分</p> <p>【費用】 <b>1回あたり1万円 1.5時間</b></p> <p>旅費 例 大阪からの場合1万円 超過勤務 1名 1.5時間</p>	<p>【必要人員】 <b>合計1名</b></p> <p>主担当・司会進行 1名</p> <p>【準備時間】 <b>45分 (67%削減)</b></p> <p>印刷製本 0分 会場設営 0分 会場撤去 15分 事前資料作成送付 30分</p> <p>【費用】 <b>0円 (100%削減)</b></p> <p>旅費 0円 超過勤務 0円</p>
<p><b>個別相談会・経営相談</b></p> <p>【会員来会時間】 <b>1回あたり事務所まで平均10分</b></p>	<p>【会員来会時間】 <b>1回あたり事務所まで0分</b></p>

### 導入効果

名称	効果
正副筆頭理事会議	<p>移動時間の削減が一番のメリットである。オンライン会議によって従来の参加者の移動延べ時間を85%削減できた。</p> <p>また、本会会長は70歳を超えているが、Zoomでのオンライン会議を何度も繰り返し、とにかく「慣れて」いただいた。</p>

	<p>その結果、会議前に参加者個々に語りかけて場を繋ぎ、採決を取る場合に事務局に確認を求める等、現在では、運営がスムーズになっている。</p> <p>高齢であることを理由にせず、トライ&amp;エラーを繰り返すことでDX推進の最も大きな課題は解決できると考える。</p>
理事会	<p>対面での会議での再会にメリットを感じている理事が一部存在するが、吉井地区、山陽地区は支所に集まりオンライン会議に参加しており、地区単位での理事の交流はできている。</p> <p>しかし、商工会という地域商工業者で組織している団体であることから「対面と非対面」を織り交ぜ、理事会として、地区を越えた交流をどのように行うかを検討する必要がある。</p>
職員会議・指導員会議	<p>従来は事案がある都度開催していたが、令和4年度からは毎月第1水曜日に指導員会議、木曜日に職員会議を朝礼後に開催した。</p> <p><b>【理由】</b></p> <p>(1) Zoomを使うことで留守番の心配が不要となった</p> <p>(2) 移動時間を気にしなくて良い</p> <p>(3) 環境整備が進み簡単に開催できるようになった</p> <p>①カメラ付きPCの増加</p> <p>②大型テレビの導入</p> <p>(4) 個々のオンライン会議への慣れ</p> <p><b>【メリット】</b></p> <p>(1) 資料を見ながら話ができるため理解が進む</p> <p>(2) 移動時間の削減と留守番をする職員の確保が不要</p> <p>(3) 相手の表情を読み取りながら会議が進行できる</p>
講習会	<p>(1) 県外講師も旅費、宿泊費が不要であり、セミナーの回数を増やすことができた。</p> <p>(2) 吉井地区からの参加者が増えた。</p> <p>従来、本部まで片道30分かかる吉井地区の方のセミナー参加が少なかったが、オンライン化によって参加が増えた。</p> <p>これによって、全体的に参加者数が底上げされた。</p> <p>(3) デメリット</p> <p>支所に会場を設けない場合は担当者1名でも開催が可能だが、トラブルに備え、補助が必要であり、大幅削減には至っていない。</p>

個別相談会	<p>講習会同様にオンラインを活用した。個別相談の場合は、商工会に来会していただき職員同席で実施した。</p> <p><b>【工夫している点】</b></p> <p>(1) 資料を講師に事前配布 必要書類を届けておくことで、事前確認及び、同じ資料を見ながら相談を行った。</p> <p>(2) 商工会で商工会スタッフが必ず同席して実施 これにより問題なく実施できることが判明した。</p>
経営相談	<p>従来は、訪問や来会による対面での相談のみだったが、現在は相談業務でも Zoom を活用している。</p> <p>特に、創業者や理美容関係など店舗から離れられない方の相談の場合に Zoom での経営相談は有効である。</p> <p>また、経営革新計画、補助金申請などでも活用が進んでいるが、一部の経営指導員に偏っていることが課題である。</p>
勉強会	<p>会員が講師となり、商工会の職員へ指導する勉強会も実施できた。従来であれば終業後何時～行うか？等の調整がたいへんであったが、講師役の社長の予定に合わせて提示終業後即勉強会が開始でき、双方の予定を縛ることなく実施ができた。</p>



Zoom を使った会員企業の社長を招いての商談会の勉強会の模様

## 2 確定申告指導の DX 化

熊山支所の経営指導員の退職、長期療養によって2月14日から常勤の職員が不在となった。その対応が課題となり、ITを使い会員事業所の円滑な確定申告指導に取り組んだ。

#### 【課題】

- (1) 経営指導員の退職と職員の長期療養によって、熊山支所に常勤職員不在
- (2) 会員に変わらない税務支援を提供
- (3) 職員不在ということを利用にしない支援の提供
- (4) 人が移動しなくても税務支援ができないかどうかの検討

#### 【対策】

- (1) 支援課長の原地と瀬戸支所宮崎で指導員が不在の日が無いように調整  
ただし、終日熊山支所に常駐することは困難
- (2) 瀬戸と熊山を1チームとして考え対応
- (3) ITを活用した税務支援体制の構築

#### 【具体的な内容】

- (1) 小規模支援会計 MOMO とファイルサーバー及び魔法陣を使った指導書類作成

##### ①記帳代行先の場合

- ア 記帳代行先は、窓口でパート職員が必要書類を受け取り記帳入力。
- イ または、資料を瀬戸支所に運び、ファイルサーバー内の熊山支所の魔法陣データを瀬戸支所にて確定申告ソフト「魔法陣」を使い指導書類を作成。
- ウ 出来上がった指導書類と資料を熊山支所に運び、税理士の確認を受ける。
- エ 「魔法陣電子申告ソフト」を使い電子申告。

##### ②年1回の決算申告指導のみの事業者

- ア 熊山支所で預かった書類を瀬戸支所へ搬入
- イ ファイルサーバーにある事業所の魔法陣データを使い、瀬戸支所で決算申告指導書類を作成。
- ウ 熊山支所に完成した指導書類と資料を運び税理士チェックを受けて電子申告。

- (2) 職員1名時のZoomを使った相談対応

iPadを熊山支所に配置し、瀬戸支所または支援課長とつなぎ相談対応できるようにした。

#### 【効果】

確定申告期に正職員が不在となったが、以下のような効果を得た。

- ①本部から課長2名+瀬戸支所からの応援によって、1名常駐する体制をとった。  
具体的には8時30分~15時30分のパート1名がいる時間に支所に行く対応であった。

- ②当初予定の3月10日にて確定申告指導を終了
- ③DXによる本部と支所間、支所と支所間の応援体制の実証実験ができた。  
常時職員を配置しなくとも決算申告ができることを立証した。

### 3 その他のDX化の取り組み

名称	内容
Messenger アプリを使った朝礼	音声のみで支所をつなぎ全員が参加して朝礼を実施。Zoomを使うよりは準備が手軽で簡単。
お名前メールマーケティングを活用したメール配信で施策を配信	CGIを使ったシステムで会員へのメール配信をおこなっていたが、スパム判定を受けて未着が増えていたが、このクラウドサービスを使うことで100%に近い確率でメール配信ができるようになった。
フォームメーカーを活用した景気動向調査	クラウドサービスのアンケートシステムを活用した景気動向調査を行った。 周知はお名前メールマーケティングを使い回答を集めた。 従来の景況調査は連合会から来た調査用紙を15事業所に配布。後日回収し、商工会連合会に郵送、集計・分析が行われ、約3ヶ月後に集計結果が景況調査として発表されている。 しかし、本会独自の景気動向調査は、1週間から2週間で回答が集まり、リアルタイムでグラフ化されるため、景況感がリアルタイムで可視化できるようになった。 ただし、調査の回答項目や方法については、改善を継続して行い、調査の正確性を向上させることが必要である。

### 4 まとめ

コロナをきっかけに、Zoom、お名前メールマーケティング、フォームメーカー等の有料サービスに加え、Messenger アプリ等の無料のサービスを活用し、コロナ前であればできなかった支援がデジタル技術の活用でスムーズにできるようになってきた。

これは、職員全員が「トライする」意識を持ち、新たな取り組みに対して「正副会長」がしっかりとバックアップしてくれた成果だと考える。

従来どおりやっていけば失敗は無いが、新たなチャレンジによって様々な成果を今回の取り組みで体験した。

県内の商工会では、理事会、正副会長会議、委員会等のオンライン化の継続や、職員がセミナーをオンライン配信している商工会は無い。これによって、他との意識の差異が大きくなっているが、本会としては、会員に「DX化」というには「まずは商工会がDX化しなければならない」と考えており、今後も継続、カイゼンを繰り返し、効率化と生産性をアップさせたいと考えている。